

『まいごばなし』

※スパークスのボトムアップ・リサーチを通じて、
MY小話として舞妓さんが日本株の情報をお伝えします。
スパークスの日本株の情報発信レポート

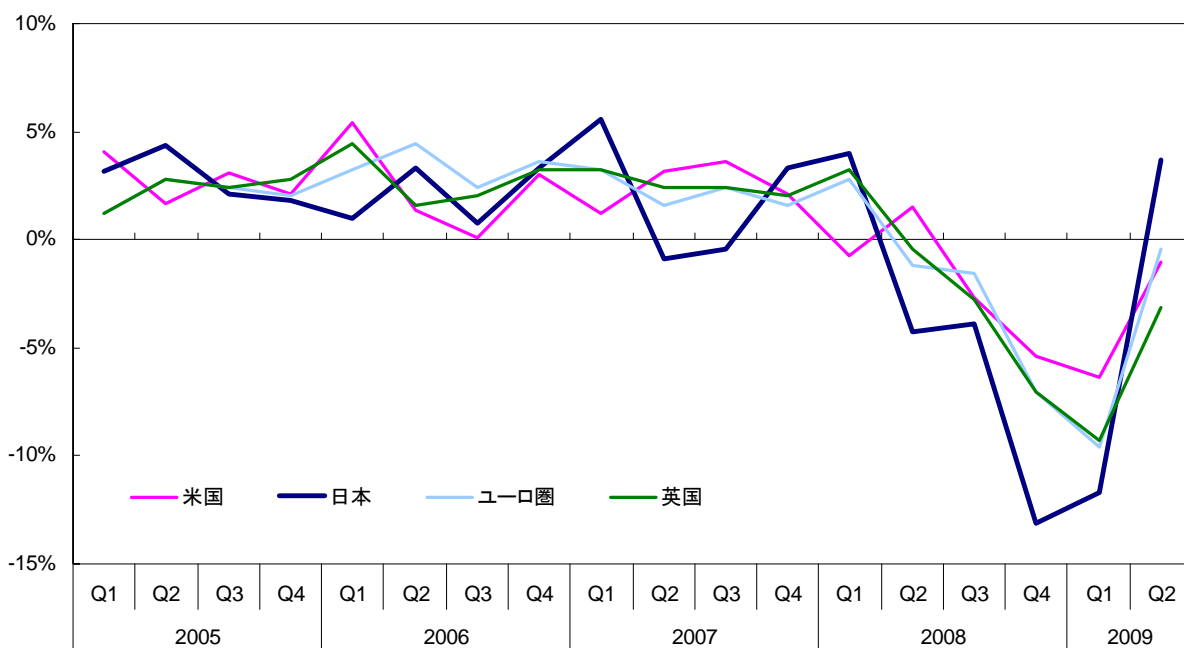


第20号 (2009年8月20日)

「最悪期を脱した世界経済」

8月17日、日本の2009年4-6月期GDPが発表されました。前期比年率+3.7%と5四半期ぶりのプラス成長となり、日本経済が最悪期を脱したことを裏付ける結果となりました。また日本だけではなく、欧州やサブプライム・ローン問題の震源地でもあった米国においても、GDP成長率の底打ちがみられています。今年3月を底に反発を見せていた世界の株式市場は、こういった景気の底打ちを先読みして動いていた可能性が高いと考えられます。

先進国の実質GDP成長率の推移 (前期比年率)



出所: Bloomberg (2005年第1四半期~2009年第2四半期)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



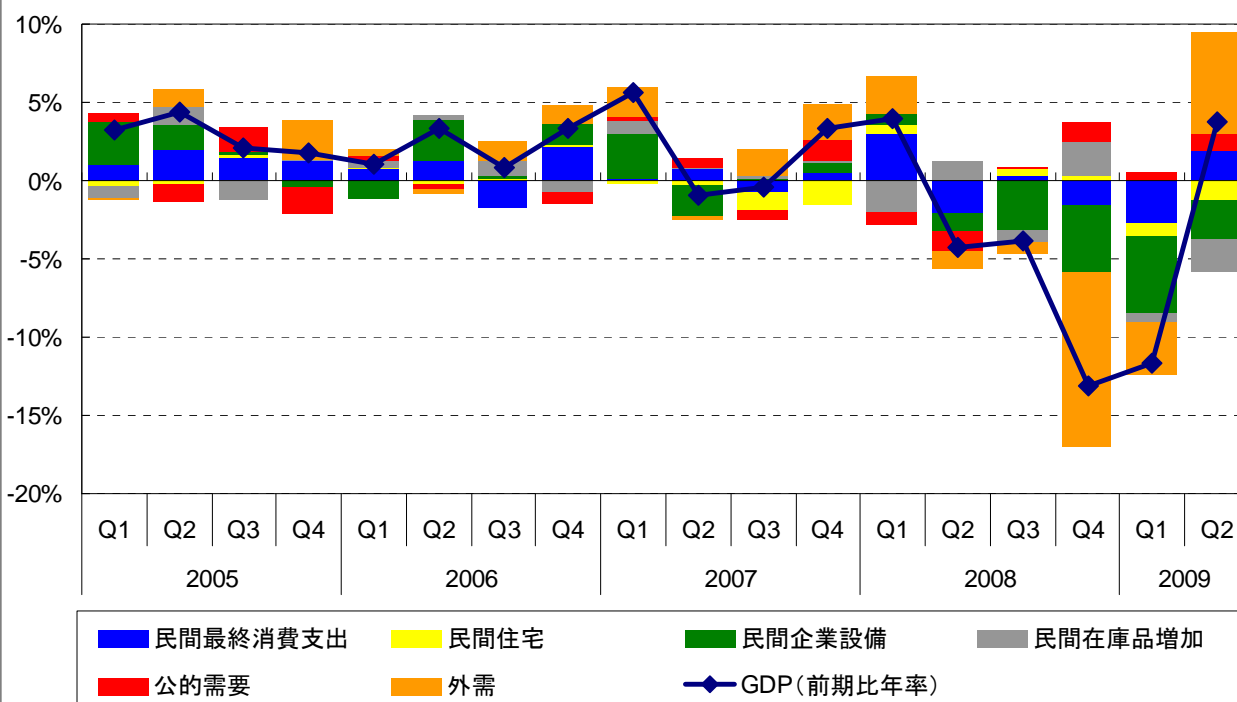
2四半期連続の10%超のマイナス成長から、先進国の中で先駆けてプラス成長に転じた日本経済ですが、GDP成長率の需要項目別の内訳を見ると、自律的な景気回復軌道に転じたと安心できる状況にはまだないようです。

GDP成長率を、需要項目別の寄与度に分解してみましょう。

プラスに寄与しているのが、民間最終消費支出、公的需要、そして外需です。中国を中心とした海外経済の回復の恩恵を受けた輸出と、定額給付金などの景気対策の効果が出たと思われる個人消費、そして財政出動によって増えた公共投資などが景気を支えた一方、マイナスに寄与したのが、企業部門の設備や在庫投資、そして住宅です。

昨年秋のリーマン・ショック以降、急激な需要の減少に直面した企業は、景気底打ちの兆しが出る中でも慎重な姿勢を崩していないようです。また長引く不動産不況は未だ回復に至らず、景気の足を引っ張っていると思われます。

実質GDP成長率とその需要項目別寄与度(前期比年率)



出所：内閣府、SPARX (2005年第1四半期～2009年第2四半期)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

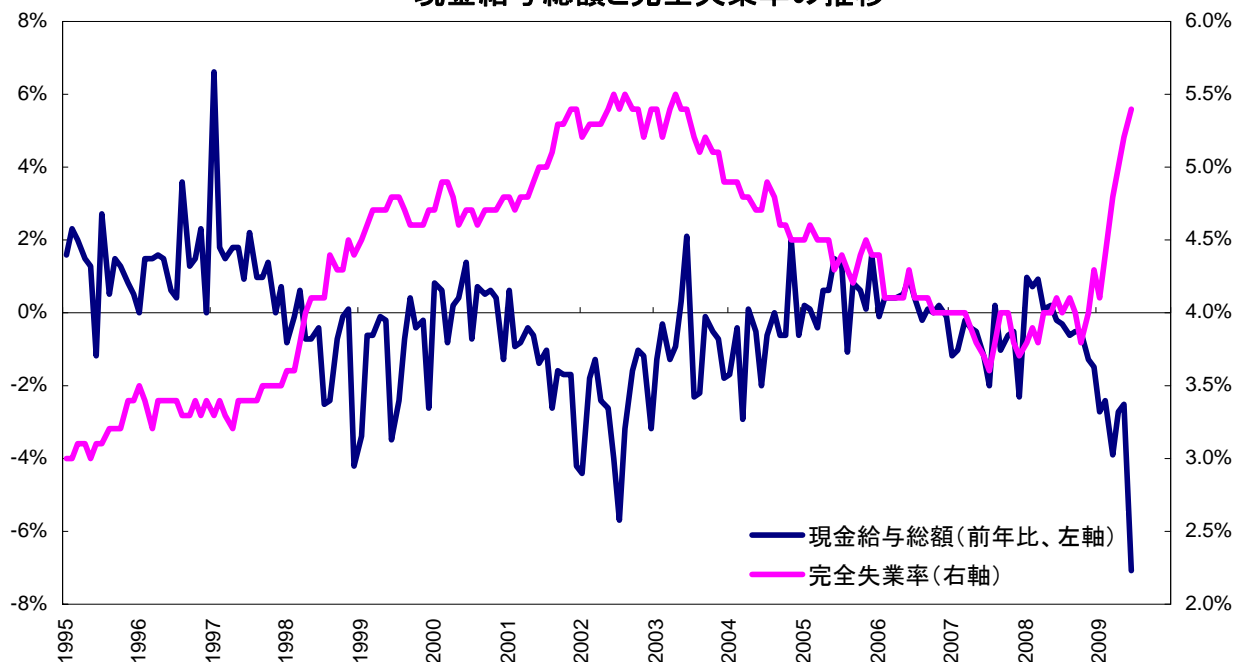


『まいこばなし』

スパークスの日本株の情報発信レポート



現金給与総額と完全失業率の推移



出所：厚生労働省、総務省（1995年1月～2009年6月）

失業率の上昇や、給料やボーナスの減少が継続している中、個人消費の持続的な回復は期待しにくいと考えられます。また、昨年秋から年初にかけての金融危機を経験した企業部門も、積極的な設備投資に動くまでには時間がかかりそうです。景気回復し始めたと皆が実感し始めるまでは、中国を中心としたアジアの需要や、財政出動による景気対策に依存する状況が続く可能性は高いと考えられます。需要創出の財政政策と金融緩和を組み合わせたりフレ政策が、今後も継続されることが望まれます。

一方で世界各国が協調して行っている、前例のない規模の財政・金融両面での景気対策の効果はこれからも出てくると考えられるため、「先を読む」株式市場の上昇トレンドは継続するのではないかと考えています。

※当コラムは執筆者の見解が含まれている場合があり、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の見解と異なることがあります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。